

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証

番号	事業名	担当課	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業概要	実績	効果検証方法		検証結果及び事業の評価
							対象者	検証方法	
1	物価高騰対策助成事業 【低所得者支援枠】	健康福祉課	74,434,512	74,405,000	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付金を給付することで低所得世帯の生活を維持する。	住民税非課税世帯数 2,282世帯 家計急変世帯数 8世帯 計 2,290世帯	申請者	聞き取り調査 (抽出)	物価高騰の影響で生活に困窮する世帯に対して、一定の支援を行うことができた。
2	農業者支援事業	農林課	40,278,661	40,278,661	肥料価格等の高騰及び米の等級低下により減収していることから、主食用米を20a以上作付けしている水稻農家に対して10a当たり5千円を支援する。	補助件数 495件	申請者	実績報告書	肥料価格の高騰及び米の等級低下により減収となった水稻農家を支援し経営の安定に寄与した。
3	施設園芸生産者支援事業	農林課	189,960	189,960	燃油価格の高騰及び猛暑の影響で減収していることから、施設園芸の生産者に対して施設園芸面積10a当たり2万円を支援する。	補助件数 7件	申請者	実績報告書	燃油価格の高騰及び高温の影響で減収している施設園芸農家を支援することにより経営の安定に寄与した。
4	果樹農家支援事業	農林課	5,772,625	5,772,625	肥料価格等の高騰及び猛暑渇水の影響で減収していることから、果樹農家に対して作付け面積10a当たり2万円を支援する。	補助件数 134件	申請者	実績報告書	肥料価格等の高騰及び猛暑渇水の影響で減収している果樹農家を支援することにより経営の安定に寄与した。
5	畜産農家支援事業	農林課	630,000	630,000	飼料価格等の高騰及び猛暑の影響で減収していることから、畜産農家に対して牛1頭当たり1万円を支援する。	補助件数 2件	申請者	実績報告書	飼料価格等の高騰及び猛暑の影響で減収している畜産農家を支援することにより経営の安定に寄与した。
6	土地改良区等電気料金高騰対策支援事業	農林課	312,000	312,000	土地改良区（3団体）の電気料金高騰による農家への賦課金上昇を抑制するため、電気料金の高騰分の10%を支援する。	白根郷土地改良区 三条土地改良区 加茂郷土地改良区	土地改良区	聞き取り調査	電気料金高騰による農業者が受ける経費負担の軽減に寄与した。
7	原木きのこ生産者支援事業	農林課	52,000	52,000	資材価格の高騰及び猛暑の影響で減収していることから、原木きのこ生産者に対して栽培にかかる資材購入費の10%を支援する。	補助件数 1件	申請者	実績報告書	資材価格が大幅に上昇していることから、原木きのこ農家の経営安定を図るため、支援することにより経営の安定に寄与した。
8	菌床きのこ生産支援事業	農林課	360,000	360,000	灯油価格の高騰及び猛暑の影響で減収していることから、菌床きのこ生産者に対して栽培に係る灯油購入費の10%を支援する。	補助件数 4件	申請者	実績報告書	燃油価格が大幅に上昇していることから、菌床きのこ農家の経営安定を図るため、支援することにより経営の安定に寄与した。
9	子育て世帯支援給付金給付事業	こども未来課	26,499,634	20,974,954	物価高騰の負担感が大きい18歳以下の児童のいる家庭に対し、児童1人当たり1万円の支援を行うことで子育て世帯の経済的を軽減する。	給付世帯数 1,496世帯 児童数 2,610人	申請者	聞き取り調査	物価高騰による負担感が大きい子育て世帯に対し、所得による制限など設けず給付を行うことで幅広く支援を行うことができた。
10	保育園給食運営支援事業	こども未来課	974,200	974,200	物価高騰による影響を受ける保育園等に対し、給食食材費園児1人当たり1か月200円、令和5年4月分から令和6年3月分までを補助することにより、給食運営の安定化を図るとともに、保護者の負担増を抑制する。	公立保育園 3園 私立保育園 4園 認定こども園 2園 小規模保育園 2園	各園長	聞き取り調査	各保育園等は、補助金を食材の価格上昇分に活用することで、給食費の値上げを行わずに、保護者の経済的負担を軽減できた。
11	幼稚園給食運営支援事業	こども未来課	193,600	193,600	物価高騰による影響を受ける幼稚園等に対し、給食食材費園児1人当たり1か月200円、令和5年4月分から令和6年3月分までを補助することにより、給食運営の安定化を図るとともに、保護者の負担増を抑制する。	私立幼稚園 3園 認定こども園 2園	各園長	聞き取り調査	各幼稚園等は、補助金を食材の価格上昇分に活用することで、給食費の値上げを行わずに、保護者の経済的負担を軽減できた。
12	学校給食運営支援事業	学校教育課	2,111,000	2,111,000	物価高騰の影響を受ける市内小中学校の給食食材費の5%を、令和5年11月から令和6年3月分まで学校給食会へ補助することにより保護者の負担増を抑制する。	小学校6校 940人 中学校5校 521人	各学校長	聞き取り調査	物価高騰する給食食材を購入する経費に充て、保護者負担の軽減および学校給食の健全化に寄与した。
合計			151,808,192	146,254,000					